

新潟市若年者等の自立に関するアンケート調査 結果報告書 概要版

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、若年者の自立及びひきこもりに関する住民の実態や意向を把握し、施策の検討、充実を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査の設計

(ア) 調査対象：新潟市に住民登録している満20歳以上65歳未満の男女。

(イ) 標本数：3,000人

(ウ) 有効回収：1,590人（有効回収率53.0%）。

(エ) 調査方法：郵送法（調査票の配付、回収とも）。

(オ) 調査期間：平成27年1月26日～2月10日（調査票上の締切日）。

※3月2日返送分までを集計へ含めた。

(3) 集計・分析にあたって

(ア) 結果は百分率（%）で表示し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。四捨五入の結果、個々の比率の合計が100%にならないことがある。また、複数回答の質問（2つ以上の回答を認めた質問）では、合計が100%を超えることがある。

(イ) 図中の「n」（number of cases の略）は、質問に対する回答者の総数を示しており、回答者の比率（%）を算出するための基数である。

(4) 回収結果

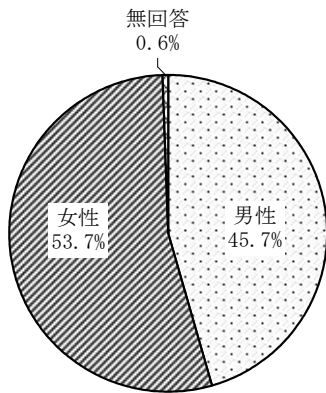
新潟市は平成19年4月の政令指定都市移行にともない8つの区（行政区）を設置している。今回の調査では、対象者の居住地を8つの「区（行政区）」に分け、集計・分析を行った。

| | 母集団 (人) | 母集団 構成比 | 標本数 (人) | 有 効 回収数※ | 有 効 回収率 |
|-------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| 市 全 体 | 665,599 | 100.0% | 3,000 | 1,590 | 53.0% |
| 北 区 | 63,112 | 9.5% | 282 | 149 | 52.8% |
| 東 区 | 114,642 | 17.2% | 520 | 271 | 52.1% |
| 中 央 区 | 147,808 | 22.2% | 681 | 365 | 53.6% |
| 江 南 区 | 56,730 | 8.5% | 255 | 137 | 53.7% |
| 秋 葉 区 | 64,548 | 9.7% | 282 | 157 | 55.7% |
| 南 区 | 38,619 | 5.8% | 176 | 88 | 55.0% |
| 西 区 | 129,824 | 19.5% | 584 | 304 | 52.1% |
| 西 蒲 区 | 50,316 | 7.6% | 220 | 110 | 50.0% |
| 区名無回答 | | | | 9 | |

※白票（無効票）1票は除外。

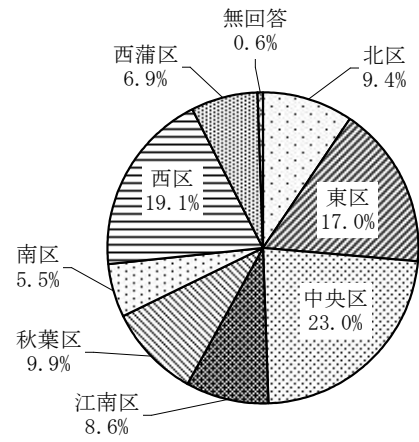
2. 対象者の属性

(1) 性別



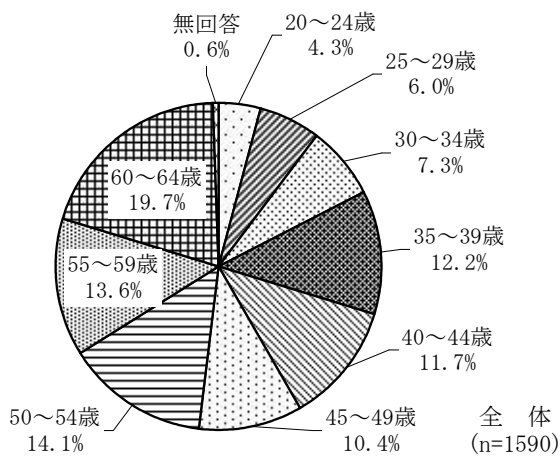
全体
(n=1590)

(2) 居住区



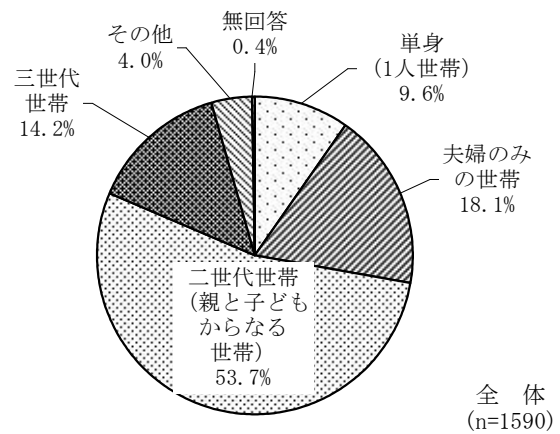
全体
(n=1590)

(3) 年齢



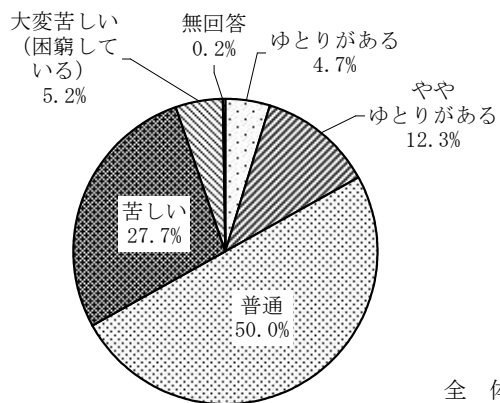
全体
(n=1590)

(4) 世帯構成



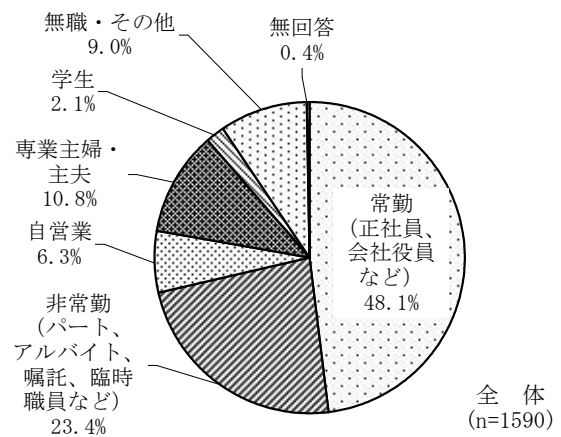
全体
(n=1590)

(5) 暮らしの実感



全体
(n=1590)

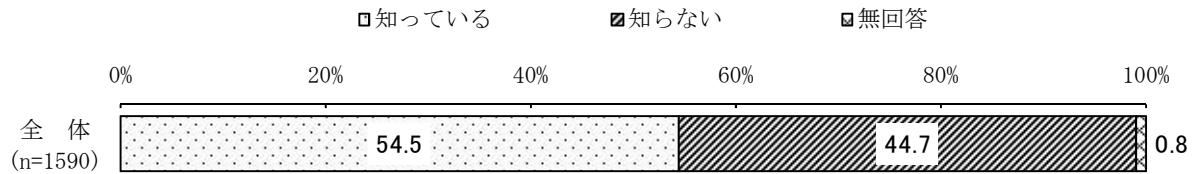
(6) 就労状況



全体
(n=1590)

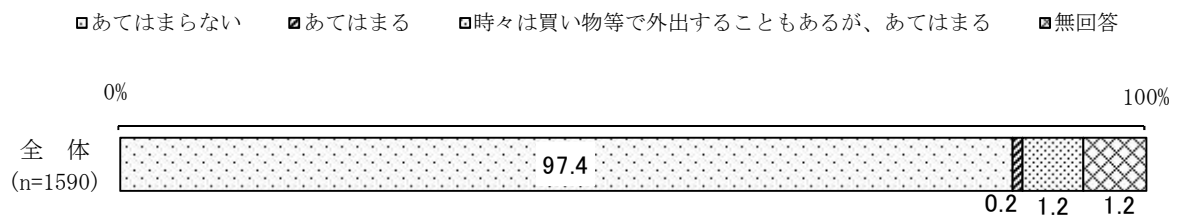
3. ひきこもりの認知状況

『ひきこもり』とは『仕事や学校に行かず、かつ家族以外との交流をほとんどせずに、6か月以上続けて自宅にひきこもっている状態』のことであるということについて「知っている」と回答した人は半数強（54.5%）。

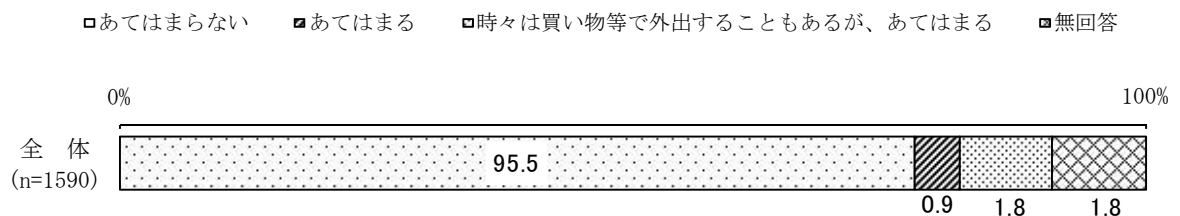


4. ひきこもりの状況

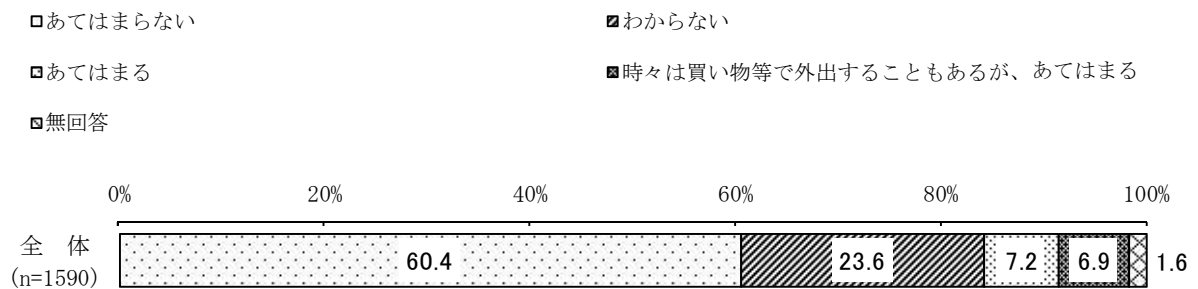
回答者本人がひきこもりの定義に「あてはまる」は0.2%、「外出するがあてはまる」は1.2%。



家族がひきこもりの定義に「あてはまる」は0.9%、「外出するがあてはまる」は1.8%。



回答者の市内の親戚、知人がひきこもりの定義に「あてはまる」は7.2%、「外出するがあてはまる」は6.9%。



5. 相談先の認知状況

「利用・相談したことがある」と「知っているが利用・相談したことはない」の合計が半数以上を占める、利用・認知度が比較的高い相談先は図中における(2)、(4)、(12)、(14)、(15)、(16)、(18)の7施設。

